

Monthly Investment Information

投資情報マンズリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

4180 Appier Group

4527 ロート製薬

4901 富士フィルムホールディングス

7267 ホンダ

No.176
2023.4.7
調査情報部

■ 2023年3月の日本株

3月の日本株は、月間ベースで日経平均が2.17%、TOPIXが0.51%上昇。月前半は、低PBR、高利回り銘柄の物色人気が続いた他、中国の景気回復、円安、リオープンによる企業業績の回復期待が高まり、日経平均は9日に28734円と約半年ぶりの高値を付けた。ただ、米シリコンバレー・バンク(SVB)や他の地銀の破綻で株式市場を取り巻く状況は一変した。大手行を始めとして米銀行株全般に売りが広がった他、クレディ・スイスの経営危機が噂されるなど欧州にも金融不安が波及、日本株も金融株を始めとしてリスク回避の売りが幅広く出た。欧米の金融システム不安から日経平均は10日以降に急落し、16日には26600円台の安値を付けた。ただ、当局の迅速かつ大胆な対応が奏功、月後半には投資家のマインドは落ち着きを取り戻した。21、22日のFOMCでは主要政策金利の0.25%引き上げが決定したが、声明文などから、利上げ停止が近いとの見方が市場では強まり、米金利の低下を好感した買いが入った他、月末には配当狙いや配当再投資の買いが日本株を押し上げ、月末には再び28000円の大台を回復した。

■ 4月、5月の注目材料

下図は、4月、5月の内外の主なタイムテーブル。市場の注目点は再び米インフレ、景気指標となり、例えば、3月米雇用統計で雇用者数の伸び悩みがみられると、利上げ打ち止めと年内の利下げ観測が一段と強まる可能性がある。尤も、欧州での予想を上回るインフレ率、OPECプラスが5月から日量で約110万バレルの追加減産を2日に決定、原油価格が再び上昇するなど、インフレ要因は減らず、5月FOMCでは期待外れの結果に終わるリスクも考えておきたい。一方、3月のISM製造業景況指数は市場予想を下回る46.3と20年5月以来の低水準、特に新規受注が弱かった。こうした中、米10年債利回りは再び低下気味で、市場はリセッションリスクを織り込み始めた可能性もある。ただ、サービス消費を中心に、足元の米景気は悲観する程ではなく、逃避的に資金が流入した大型テクノロジー株や半導体株が相対的に底堅く推移する可能性も。日本では、植田氏が日銀総裁に就任し、27日から28日に日銀政策決定会合を控える。世界景気の不透明感が強まる中、想定以上だった春闘での賃上げの動き、高止まりする物価などを鑑みた難しい判断を迫られよう。また、統一地方選挙、3月期企業の決算発表、5月には広島でのG7サミットなど重要なタイムテーブルが相次ぐ。

■ 4月の日本株も押し目買いで臨みたい

日経平均は上値の節として意識されてきた28000円台前半まで上昇した(4日現在)他、米リセッションリスクなどが燦々の中では、景気敏感株である日本株も利益確定売りが増える可能性も。ただ、以下の5つの理由から、4月の日本株については押し目買いで臨みたい。1つ目は、欧米株式市場に比べて相対的にリスク(景気、金融問題、インフレなど)が低いとみられること、2つ目は、低いバリュエーション、3つ目は、市場の2023年度の業績見通しに対する期待値がそれほど高くないとみられる点(低水準のリビジョン・インデックス、増収・減益予想だった3月日銀短観の売上・収益計画など)、4つ目は、1970年以降の月間騰落率を見ると、日経平均の4月のパフォーマンス(1970年以降の平均値)は11月に次いで良好であること、5つ目は、日本企業の「大変革」が予想されること。東証の要請もあり、低PBR銘柄を中心に自社株買いや配当方針の変更など、2023年度が「株主還元強化」元年になると期待している他、グローバル市場に向けた中期的な成長戦略を打ち出す企業が増えると予想している。

4月、5月の主なタイムテーブル

月	日	国他	イベント
4	1	日本	子ども家庭庁の設置・デジタル賃金開始
	3		自動運転レベル4の公道走行解禁
	3	米国	日銀短観(3月調査)
	7		3月ISM製造業景況指数
	7		3月雇用統計
	8	日本	日銀・黒田総裁任期満了
	9		日銀・植田総裁就任
	9		統一地方選挙投票開票(第1陣・都道府県などの首長)
	10~16	世界	IMF・世銀春季会合
	11		IMFが世界経済見通しを公表
	12	米国	3月消費者物価指数
	12		FOMC議事録
	12~13	G20	財務相、中央銀行総裁会議
	14	日本	東急歌舞伎町タワーがオープン
	14	米国	3月小売売上高、ミシガン大学消費者マインド
	15		財務省、半期に1度の為替報告書の議会提出期限
	16~18	G20	外務相会合
18	中国	3月の経済指標発表(工業生産、1~3月期GDP等)	
20	日本	日銀支店長会議	
21		3月消費者物価	
23		統一地方選挙投票開票(第2陣)	
24		ニデック決算発表 今後、決算発表本格化	
27	米国	1~3月期GDP(速報値)	
27~28	日本	日銀政策決定会合	
28		日銀「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)	
30	欧州	1~3月期ユーロ圏GDP(速報値)	
30	中国	4月財新・国家統計局の製造業PMI	
5	2~3	米国	FOMC
	4	欧州	ECB
	6	英国	チャールズ3世とカミラ王妃の戴冠式
	11~13	G7	財務相・中央銀行総裁会議(新潟)
	19~21	G7	サミット(広島)

予定は変更となる可能性があります
各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

【増田 克実】

■ 令和5年度税制改正法の要点整理

令和5年度税制改正法が3月28日の衆院本会議で可決・成立した。岸田政権が目指す資産所得倍増プランの柱となる小額投資非課税制度(NISA)の拡充や10月から始まる消費税のインボイス(適格請求書)制度の例外措置、「エコカー減税」の延長などが盛り込まれた。

個人所得課税関係では今回の改正の目玉であるNISA制度の抜本的拡充と恒久化を行う。下表のように非課税保有期間は従来のつみたてNISA20年間と一般NISA5年間を無期限とするほか、口座設定可能期間も制限をなくし、恒久化する。一定の投資信託を対象とする長期・積立・分散投資枠(「つみたて投資枠」)では年間投資上限額を従来の40万円から3倍の120万円に拡大する。また、上場株式への投資が可能

NISA制度の抜本的拡充と恒久化			
【～令和5年】			
	つみたてNISA	いずれかを選択	一般NISA
年間の投資上限額	40万円		120万円
非課税保有期間	20年間		5年間
口座開設可能期間	2018年(H30)～2037年(R19)		2014年(H26)～2023年(R5)
投資対象商品	積み立て、分散投資に適した一定の公募等株式投資信託(*1)		上場株式・公募株式投資信託等
投資方法	契約に基づき、定期かつ継続的な方法で投資		制限なし

【令和6年以降】			
	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間の投資上限額	120万円		240万円
非課税保有期間	制限なし(無期限化)		同左
非課税保有限度額(総枠)	1800万円(*簿価残高方式で管理・枠の再利用が可能)		1200万円(内数)
口座開設可能期間	制限なし(恒久化)		同左
投資対象商品	積み立て、分散投資に適した一定の公募等株式投資信託(*1)		上場株式・公募株式投資信託等(*2)
投資方法	契約に基づき、定期かつ継続的な方法で投資		制限なし
現行制度との関係	令和5年末までに現行の一般NISA及びつみたてNISA制度において投資した商品は、新しい制度の外枠で、現行制度における非課税措置を適用		

*1: 商品性について内閣総理大臣が告示で定める要件を満たしているものに限る

*2: 安定的な資産形成につながる投資商品を絞り込む観点から、高レバレッジ投資信託などを対象から除外

財務省ホームページより証券ジャパン調査情報部作成

利用も可能となる。NISAの利便性を高めて「貯蓄から投資」への流れを加速させたいと考えた。このほか、個人所得課税関係では、スタートアップへの再投資に関して、20億円を上限に株式譲渡益に課税しない制度を創設したほか、極めて高い水準の所得層に対する負担適正化措置も設けることとなった。

資産課税関連では現行の暦年課税の基礎控除とは別枠で110万円の基礎控除を創設するとともに、相続時精算課税で贈与を受けた土地や建物が災害によって、一定以上の被害を受けた場合、相続時に課税価格を再計算する見直しを行う。また、相続前贈与の加算期間を7年に延長するほか、延長した期間(4年間)に受けた贈与のうち一定額(100万円)を相続財産に加算しないこととした。また、教育資金の一括贈与の非課税措置では、節税的な利用にならないよう見直したうえで、提供期間を3年延長する。同様に、結婚・子育て資金の一括贈与も提供期間を2年延長することとした。こうした改正の背景には、贈与税の税率が相続税よりも高いため、若年層への資産移転が進みにくいという状況がある。

法人課税関係では研究開発税制の見直しが行われ、控除率カーブの見直しや控除率の下限引き下げ(2%→1%)を行うとともに、試験研究費の増減割合に応じて租税控除の上限を現行の25%から25～30%とする制度を盛り込んだ。また、企業の成長を先導する人材の育成や高度な研究人材への投資のための優遇措置を設ける。

消費税関係では10月に導入されるインボイス制度の円滑な実施に向けて、小規模事業者に対する負担軽減措置が講じられる。納税額を売上税額の2割に軽減する激変緩和措置を3年間講じるほか、基準期間の課税売上高が1億円以下でインボイス制度施行から6年間、1万円未満の課税仕入れは帳簿のみでも仕入れ税額控除を可能にする。また、自動車重量税のエコカー減税については現行制度を2023年末まで延長するほか、自動車税や軽自動車税の環境性能割も年末まで延長し、3年間で段階的に引き上げる措置が取られる。

岸田政権が目指す「資産所得倍増計画」と税制改正は切っても切れない関係にある。一方で、賃金の増加無くして、投資に回す余裕は生まれにくい。少子高齢化が進む中で、いかにそうした余裕を生み出すことができるか、より構造的な問題解決が迫られそうだ。

【大谷 正之】

■ 52 週高値・安値で見た株価位置が低位にあり株価トレンドが転換してきた主な銘柄群

TOPIX は 3 月末に 2000pt 台を回復し、4 月 4 日まで 3 連騰となっている。3 月 9 日に付けた 52 週高値 2071pt が視野に入り始めている一方、個別銘柄の株価位置が高値圏に偏在しているわけではなく、底値圏で中期トレンドが上方転換してきた銘柄も多い。下表には、52 週高値・安値をそれぞれ 100%・0% として、4 日時点の株価位置が 50%未満の銘柄から、株価が日足の 5 日・25 日、週足の 13 週の 3 本の移動平均線の上位に位置する主な銘柄群を掲載した。バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、注目したい。

【野坂 晃一】

表. 52 週高値・安値で見た株価位置が低位にあり株価トレンドが転換してきた主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	5 日 カイ離率 (%)	25 日 カイ離率 (%)	13 週 カイ離率 (%)	26 週 カイ離率 (%)
4536	参天薬	1139	-	1.42	2.8	-	2.99	0.74	5.3	8.26	7.88
9007	小田急	1784	17.8	1.82	1.17	304.3	2.68	2.05	7.11	7.39	4.62
9468	カドカワ	2819	35.7	1.94	1.06	8.8	2.09	1.29	3.51	6.61	8.79
7701	島津	4220	25.3	3.06	1.18	3.7	2.31	1.9	4.76	6.21	6.74
9501	東電HD	489	-	0.35	-	-	23	2.73	6.48	6.14	3.53
7309	シマノ	23575	24.6	2.87	1.2	-32.3	3.35	2.73	8.08	5.83	5.36
7459	メディカル	1871	11.9	0.72	2.45	2	0.9	2.49	2.92	5.7	5.56
2801	キッコマン	6970	32.7	3.33	0.87	3.6	2.34	2.04	6.81	5.44	-2.03
9735	セコム	8271	20.3	1.54	2.23	-8	1.9	0.81	2.69	5.11	3.31
1605	INPEX	1493	7.2	0.51	4.28	-30.1	17.18	4.08	4.72	4.67	2.57
4578	大塚HD	4288	14.7	1.04	2.33	21.4	35.59	1.47	5.64	4.43	-0.75
8697	日本取引所	2065	23.3	3.47	3.05	-7.4	0.31	0.85	1.73	4.32	5.46
3231	野村不HD	3020	8.7	0.82	3.8	6.6	1.75	2.26	2.03	4.06	-0.55
9022	JR東海	16185	22.5	0.85	0.8	-	42.68	1.39	3.77	4	1
4704	トレンド	6620	36.5	4.05	1.88	2.2	1.98	1.09	2.56	3.96	0.04
4182	菱ガス化	1988	8.1	0.67	4.02	-2.9	56.63	0.7	1.4	3.94	4.49
5020	ENEOS	483.7	10.4	0.51	4.54	-62.4	3.23	2.32	2.98	3.9	3.66
7951	ヤマハ	5200	24	2.02	1.26	-2.8	1.18	1.92	2.73	3.54	1.05
6988	日東電	8620	12.6	1.41	2.78	9.5	1.08	0.84	1.06	3.35	4.85
6845	アズビル	3685	22.5	2.57	1.76	5	0.61	1.85	3.89	3.32	-0.53
6383	ダイフク	2478	23.4	2.84	1.41	12.6	11.19	1.39	1.33	3.23	6.47
3288	オープンH	5070	7.1	1.77	3.03	7.3	1.4	1.19	2.14	3.19	-1.14
9766	コナミG	6400	29.9	2.35	1.93	-43.5	1.5	2.62	2.55	3.12	2
6971	京セラ	6914	20	0.83	2.89	-14.6	1.74	0.29	1.67	3.1	1.54
9532	大ガス	2215	25.5	0.67	2.7	-58.4	0.72	1.04	0.28	3.09	3.86
4613	関西ペ	1813	18.3	1.42	1.65	3.7	0.74	1.34	3.13	3.08	1.35
6504	富士電機	5320	12.7	1.57	2.25	11	9.68	1.44	2.63	2.84	-0.36
7832	バンナムHD	2909	22	2.99	2.26	-7.2	7.39	1.33	3.35	2.75	-0.15
6841	横河電	2191	22.4	1.64	1.55	10.5	0.98	1.31	3.66	2.64	-2.87
4452	花王	5257	27.7	2.51	2.85	4.4	9.13	1.15	3.3	2.54	-0.47
7733	オリンパス	2411	20.2	4.99	0.66	31.4	7.73	3.56	4.2	2.43	-5.74
8801	三井不	2507	12.3	0.81	2.39	15.6	10.53	1.13	0.35	2.31	-1.81
6448	ブラザー	2026	10.1	0.87	3.35	-15.5	3.47	1.3	2.02	2.24	-3.96
6326	クボタ	2018	12.9	1.27	2.27	18.8	3.75	1.47	0.5	2.19	2.04
7751	キヤノン	2976	11.1	0.97	4.03	10.7	19.14	0.86	2.12	2.03	-1.07
4307	野村総研	3130	24	4.71	1.43	8	14.79	0.7	3.1	1.98	-1.17
9143	SGHD	1994	9.9	2.33	2.55	-14.5	3.22	2.01	3.23	1.89	1.09
4901	富士フイルム	6711	13.4	0.99	1.78	3.7	22.96	0.5	2.95	1.76	-1.11
7203	トヨタ	1899	10.9	0.93	2.79	-16.3	16.05	1.33	2.79	1.74	-0.54
4021	日産化	6040	20.1	3.97	2.71	3.4	1.19	0.43	1.17	1.68	-2.42
4689	ZHD	384.3	14.4	0.98	1.44	57.7	7.32	1.93	3.08	1.66	4.11
4151	協和キリン	2950	20.8	2.07	1.83	39.1	18.33	1.85	2.88	1.66	-3.25
7974	任天堂	5412	17	2.89	2.93	-22.5	17.96	4.18	5.43	1.56	-2.77
2002	日清粉G	1602	-	1.14	2.43	7.3	0.91	1.8	2.27	1.54	0.99
4912	ライオン	1460	23.7	1.57	1.78	-20.1	3.72	0.75	0.21	1.46	-0.49
6976	太陽誘電	4370	27.2	1.7	2.05	-55	2.95	0.36	3.03	1.31	3.58
6724	エプソン	1912	9.7	0.9	3.76	-2.2	1.16	1.3	2.18	1.3	-2.41
3289	東急不HD	647	11.9	0.67	2.93	11.2	8.96	1.03	0.4	1.18	-4.27
4004	レゾナック	2214	13.3	0.72	2.93	-15.8	9.85	1.73	1.78	1.06	1.88
7259	アイシン	3700	16.6	0.59	4.59	-52.3	2.4	1.14	1.2	1.02	0.2
4503	アステラス	1922	23	2.19	3.12	23	6.4	1.48	1.82	0.99	-2.95
9719	SCSK	1981	16.5	2.39	2.62	11.8	1.17	1.24	1.57	0.44	-3.06

※指標は 4/4 日時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

4180 Appier Group ファーストパーティーデータの重要性が拡大

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021.12 基準	126.60	△ 11.16	△ 11.70	△ 11.78	—	0.00
連2022.12 基準	194.26	0.50	1.10	0.21	0.21	0.00
連2023.12 予 基準	254.54	5.35	8.15	7.18	7.07	0.00



決算説明資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

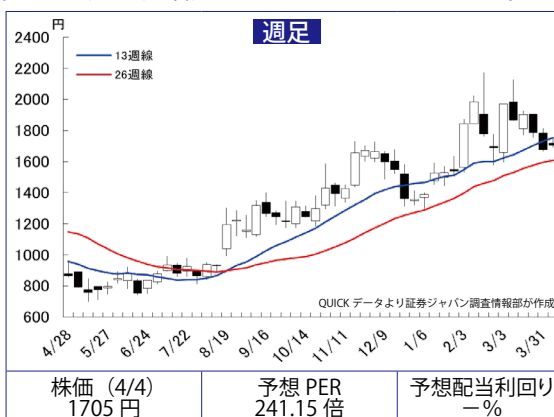
■ トップラインの高い伸びが続く

2023年12月期通期の業績予想は、売上収益が前期比31%増の255億円、売上総利益が前期比35%増の135億円、EBITDAが23.4億円を見込んでいる。各地域でのシェア拡大や顧客業種の拡大、クロスセル、アップセルによるNRRの拡大などにより、引き続き高い売上収益の伸びを見込んでいる。また、アルゴリズムの精度改善やサーバー関連費用の適正化、収益ミックスの改善などにより、売上総利益率も改善することを見込んでいる。

■ 景気後退の影響は限定的

個人情報保護の市場トレンドの中で、サードパーティーデータに対する規制が強化されており、ファーストパーティーデータを活用したマーケティングの重要性はますます増加していくものと思われる。このような市場トレンドの中で、同社の業績はサービス提供地域の拡大に伴う新規顧客の開拓、アルゴリズムの改善やクロスセルに伴う既存顧客の利用量拡大などにより、今後も高い成長が期待されるものと思われる。マーケットでは今後の景気後退の影響が懸念されているものの、同社のサービスは顧客のROI改善に直接寄与するサービスであること、新規参入の米国市場の拡大余地が大きいこと、既存の大規模エンタープライズ顧客内でのシェア拡大余地が大きいことなどから、マクロ環境悪化の影響は限定的なものと思われる。

【下田 広輝】



4527 ロート製薬 スキンケアが躍進

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	1,812.87	229.90	239.10	167.43	146.78	28.00
連2022. 3	1,996.46	293.49	290.84	210.18	184.26	36.00
連2023. 3 予	2,360.00	330.00	330.00	240.00	105.20	32.00



決算説明資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 内外ともに絶好調

大衆向け医薬品の目薬で世界トップ。機能性化粧品が急成長し、スキンケアが主力に。食品や再生医療も展開。23年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比22.4%増の1762.6億円、営業利益が同22.5%増の285.9億円となった。国内は「肌ラボ(白潤プレミアム・極潤エイジングケア)」、美容液の「メラノCC」、日焼け止め、目のサプリメント「ロートV5粒」、リップクリームなどが好調を持続したほか、一昨年会社化した「ボラギノール」で知られる天藤(あまとう)製薬や医療用点眼薬のロートニッテンなどの好調も寄与した。加えて、インバウンドや越境ECが回復したほか、海外は欧米をはじめ、東南アジアが高成長となった。

■ 上方修正も上振れ含み

通期計画は売上高で従来計画比60億円、営業利益で20億円引き上げられた。過去最高益を更新するほか、19期連続の増配も予定している。だが、修正後の営業利益計画に対する第3四半期までの進捗率は86.6%と高い。今年は花粉の飛散量が例年を大きく上回る見通しと言われている。さらに、インバウンド需要の増加なども予想されることから、一段の上振れの可能性もあろう。中期的にも再生医療分野の成長に加え、医療用眼科治療薬や創傷治療システムの開発進展が期待されよう。

【大谷 正之】



4901 富士フイルムホールディングス ヘルスケア部門の成長に期待

東証プライム

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2021.3 基準	21,925.19	1,654.73	2,358.70	1,812.05	453.28	100.00
連2022.3 基準	25,257.73	2,297.02	2,604.46	2,111.80	527.33	110.00
連2023.3 予基準	28,000.00	2,600.00	2,700.00	2,000.00	498.64	120.00



IR 資料室

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ メディカル事業、バイオ CDMO 事業に注力

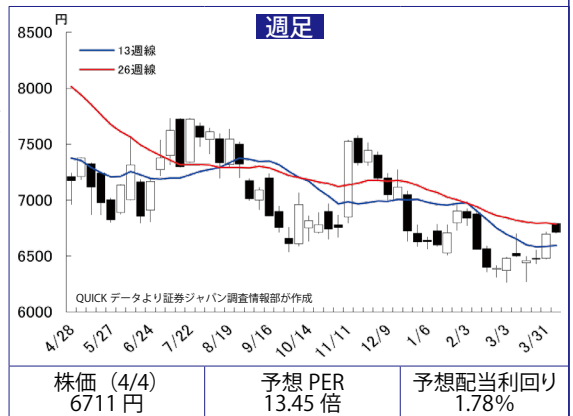
23 年 3 月期第 3 四半期の決算発表時に、好調なイメージング部門を増収増益に修正したが、マテリアルズ部門とヘルスケア部門は減収減益とし、通期の営業利益計画 2600 億円を据え置いた。

足元の業績はやや苦戦しているものの、ヘルスケア部門では積極的な施策が進んでおり、中長期的な期待は高まろう。主力のメディカル事業において、デジタル病理診断用ソフトを手掛ける米社のデジタル病理部門を買収し、院内検査画像を一元化による病理診断ワークフローの効率化を図るほか、据置型超音波診断装置の新製品投入などを実施する計画。また、バイオ CDMO 事業においては 2000 億円を投じて、デンマークの大型設備増強に加え、米テキサスに培養から精製まで原薬の一貫生産が可能な連続生産システムを導入するなど、バイオ医薬品生産プロセスの開発受託や、原薬から製剤・包装までの製造受託ニーズに応じて行くとしている。

■ マテリアルズ部門の回復に期待

マテリアルズ部門は、ディスプレイ材料事業が前年度の需要増の反動から売上げが減少、23 年 3 月期の下期は在庫調整が厳しいことから稼働率を下げるオペレーション等を実施したことなどから業績が落ち込むものの、その効果でディスプレイ材料の回復は 24 年 3 月期の下期半ばに見込まれる。また、半導体材料については同第 2 四半期に見込むとしているが、高品質な同社の製品には需要のタイミングのずれとみられる。

【東 瑞 輝】



7267 ホンダ 二輪事業のさらなる躍進、四輪事業の回復に期待

東証プライム

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2021.3 基準	131,705.19	6,602.08	9,140.53	6,574.25	380.75	110.00
連2022.3 基準	145,526.96	8,712.32	10,701.90	7,070.67	411.09	120.00
連2023.3 予基準	172,500.00	8,700.00	10,800.00	7,250.00	433.08	120.00



IR 資料室

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

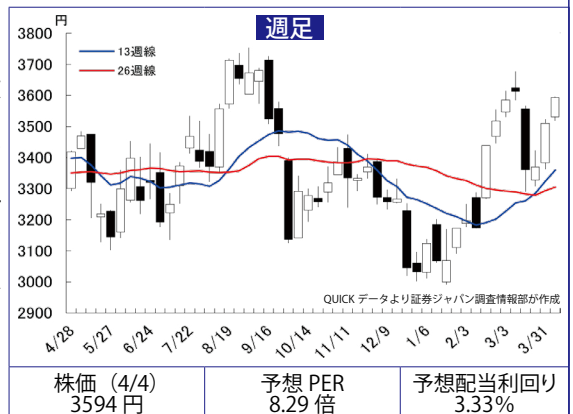
■ アジアを中心に二輪事業が好調

23 年 3 月期第 3 四半期の営業利益は前年同期比 9.3% 増の 7339 億円。半導体の供給不足や中国の新型コロナウイルスの影響による四輪車生産・販売台数の減少に加え、原材料価格の高騰やインフレ影響による製造コストの上昇などにも関わらず、品質やニーズに見合った価格転嫁や二輪車販売の好調、為替の好影響などが寄与した。中でも、厳しい環境下においても二輪事業は、インド、インドネシア、ベトナム、タイなどアジアを中心に販売実機を着実に伸ばしており、ベトナムでは 10 月単月で 2 ヶ月連続の過去最高販売台数を記録するなど伸長が顕著。第 3 四半期における二輪事業の売上高は 2 兆 2023 億円（四輪事業は 7 兆 8590 億円）、営業利益は前年同期比で 62% 増の 3765 億円（同 1129 億円）、営業利益率は 17.1%（同 1.4%）に達した。

■ 通期売上高は減額見通しも営業利益は据置き

23 年 3 月期通期計画は、四輪事業は足元の生産・販売状況を踏まえ、売上高を前回見込みの 17 兆 4000 億円から 17 兆 2500 億円に下方修正、営業利益については製造コストの上昇圧力があるものの、更なる事業体質の向上を図るとして 8700 億円（前年比 1% 減）を据え置いた。また、新たな取組みとして中国、欧州で電動二輪車も発表しており、需要の裾野はさらに広がりを見せよう。24 年 3 月期以降は、四輪事業の回復期待、二輪事業のさらなる成長期待、コスト上昇圧力に対してブランド力や品質の高さを生かした価格転嫁策などの取組みなど、中・長期的な成長に期待したい。

【東 瑞 輝】



投資にあたっての注意事項

- 手数料について
- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただけます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。
募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただけます。
※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）
注1 取引回数＝約定に至った注文の数
注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。
- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただけます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただけます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただけます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。
- リスクについて
- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。
- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。
2023年4月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 当社の概要
商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年4月5日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

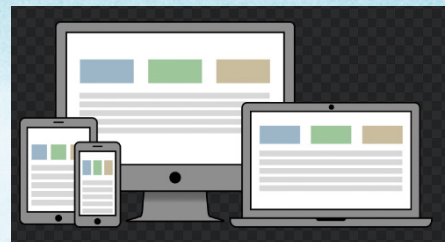
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

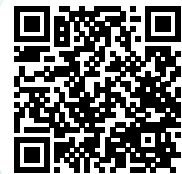
②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ ビジネスソリューション部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215